

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮 一浩
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 上原 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 上原 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区鍛冶町319番地の28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (千円)	6,979,278	7,372,318	29,158,596
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	564,776	574,150	2,312,462
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円)	336,061	342,317	1,553,522
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	351,810	343,642	1,591,467
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	9,476,308	10,836,754	10,630,024
総資産額 (千円)	20,742,805	22,104,404	22,785,660
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	28.62	28.97	131.97
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	-	28.35	131.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.7	49.0	46.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,577,567	387,588	3,075,003
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	40,857	394,022	528,909
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	114,435	327,119	719,793
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,857,344	7,154,980	8,262,408

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第54期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2020年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、昨年度に引き続き、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境ではあるものの、当社グループの受注高は、前年同四半期を上回る実績を確保しており順調に推移しております。売上収益は、一部落ち込んだ事業はあったものの、昨年度に引き続き情報セキュリティ事業が好調な事に加え、当期に入りグローバル企業向けアウトソーシング事業が堅調に推移した事、金融業界向けシステム開発事業の業績が回復傾向にある事等により前年同四半期を上回る実績となりました。売上総利益につきましても、売上収益の増加に応じて前年同四半期を上回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、人員増加による人件費の増加等により前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益7,372百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益556百万円（前年同四半期比5.4%増）、税引前利益574百万円（前年同四半期比1.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益342百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### [コンサルティング・システム開発事業]

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2020年 6月期	2021年 6月期	対前年同 四半期増減	2020年 6月期	2021年 6月期	対前年同 四半期増減
会計システムコンサルティング 及びシステム開発	3,414	3,269	145	437	299	138
金融業界向けシステム開発	1,196	1,332	136	12	43	31
情報セキュリティコンサルティ ング	514	845	331	29	87	116
PLM支援ソリューション	211	147	64	19	16	35
(セグメント内事業別売上収益)	68	61	7	8	3	5
セグメント計	5,267	5,532	265	431	410	21

コンサルティング・システム開発事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益5,532百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益410百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

会計システムコンサルティング及びシステム開発事業について、受注は回復傾向にあり前年同四半期と比較し増加しておりますが、売上収益につきましては前下半期の受注実績が芳しくなかったこともあり、前年同四半期と比較して減少しております。利益につきましても、前年同四半期と比較して減少しております。

銀行・証券・生損保等の金融業界向けのシステム開発事業につきましては、主要顧客を中心に受注の獲得が好調であり前年同四半期を上回る結果となりました。売上収益、利益につきましても既存顧客の追加発注や前期の反動増等により前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

情報セキュリティコンサルティング事業につきましては、前連結会計年度末から引き続き受注・売上収益とも好調であり、前年同四半期を大きく上回る結果となりました。損益につきましても、事業拡大に伴い費用が増加しているものの、好調な売上のため前年同四半期比で大きく改善しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューション事業につきましては、主要顧客の事業再編等による投資活動の見直しの影響を受け、受注は前年同四半期と比較し大きく減少しました。現在、新規顧客やグループ内

での協業の拡大により受注高の回復に努めております。売上収益・損益についても、受注減少に伴い前年同四半期を下回る結果となっております。損益については、損失計上となりました。

[マネージメントサービス（BPO）事業]

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2020年 6月期	2021年 6月期	対前年同 四半期増減	2020年 6月期	2021年 6月期	対前年同 四半期増減
人事給与関連アウトソーシング	725	757	32	106	63	43
グローバル企業向けアウトソーシング	319	448	129	36	47	83
外資企業向けアウトソーシング	209	200	9	3	4	7
オンサイトBPO	542	550	8	20	25	5
(セグメント内事業別売上収益)	10	5	5	3	7	4
セグメント計	1,785	1,950	165	90	146	56

マネージメントサービス（BPO）事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益1,950百万円（前年同四半期比9.2%増）、セグメント利益146百万円（前年同四半期比62.1%増）となりました。

人事・給与業務関連アウトソーシングサービス事業につきましては、受注及び売上収益が前年同四半期を上回る結果となりましたが、利益につきましては、体制強化のための人件費等が増加したことに伴い前年同四半期を下回る結果となりました。

グローバル企業向けアウトソーシング事業につきましては、受注・売上収益共に前年同四半期を上回る結果となりました。利益につきましても、売上収益の増加や前期に不採算事業等の対応が完了したことから前年同四半期と比較して増加しております。

外資系企業向けアウトソーシング事業につきましては、全体的に需要は堅調であり利益が前年同四半期を上回り、概ね前年同四半期なみの実績を確保しております。

オンサイトBPO事業につきましては、受注につきましては、前年同四半期と比較して減少しておりますが、売上及び利益共に前期末の受注残高の積み上げにより前年同四半期を上回る実績を確保しております。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は22,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円の減少となりました。

流動資産は、14,848百万円と前連結会計年度末に比べ1,118百万円減少しました。その主な要因は、進行基準案件の進捗増加による契約資産の増加890百万円の方、現金及び現金同等物の減少1,107百万円、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少1,121百万円等によるものであります。

非流動資産は、7,256百万円と前連結会計年度末に比べ437百万円増加しました。その主な要因は、余剰資金の運用等によるその他の金融資産の増加386百万円、使用権資産の増加29百万円の方、持分法で会計処理されている投資の減少6百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は10,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ894百万円の減少となりました。

流動負債は、5,913百万円と前連結会計年度末に比べ1,055百万円の減少となりました。その主な要因は、進行基準案件の進捗増加による契約負債の増加252百万円の方、従業員の賞与支給に備えた未払金減少等によるその他の流動負債の減少577百万円等によるものであります。

非流動負債は、4,936百万円と前連結会計年度末に比べ161百万円増加しました。その主な要因は、リース負債の増加87百万円、引当金の増加64百万円の方、退職給付に係る負債の減少20百万円、返済による借入金の減少10百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計額は11,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加165百万円等によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前年同期末比702百万円減少の7,155百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期利益574百万円に加え、資金増加要素として、営業債権及びその他の債権の減少1,122百万円、減価償却費及び償却費243百万円等の一方、資金減少要素として、法人所得税の支払額671百万円、契約資産の増加890百万円、営業債務及びその他の債務の減少325百万円等により388百万円の資金支出（前年同四半期は1,578百万円の資金収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として、投資の売却、償還による収入326百万円の一方、資金減少要素として投資の取得による支出700百万円、無形資産の取得による支出40百万円等により394百万円の資金支出（前年同四半期は41百万円の資金支出）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として、自己株式の売却による収入20百万円の一方、資金減少要素として、配当金の支払額190百万円、リース負債の返済による支出136百万円等により、327百万円の資金支出（前年同四半期は114百万円の資金支出）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費の金額は、4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,000,000	16,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	16,000,000	-	2,233,490	-	1,033,711

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,335,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,648,000	126,480	-
単元未満株式	普通株式 16,700	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	126,480	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目2番9号	3,335,300	-	3,335,300	20.85
計	-	3,335,300	-	3,335,300	20.85

（注）1．上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が859,626株あります。これは、従業員持株E-Ship信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	10	8,262,408	7,154,980
営業債権及びその他の債権	10	4,310,966	3,189,482
契約資産		1,545,148	2,435,134
その他の金融資産	10	703,415	703,201
棚卸資産		151,330	190,918
その他の流動資産		993,024	1,174,685
流動資産合計		15,966,291	14,848,400
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		347,884	355,187
使用権資産		1,698,118	1,727,334
のれん		106,500	106,500
無形資産		424,092	418,317
持分法で会計処理されている投資		101,853	95,538
その他の金融資産	10	2,366,598	2,753,059
繰延税金資産		1,754,325	1,779,460
退職給付に係る資産		13,942	14,046
その他の非流動資産		6,057	6,563
非流動資産合計		6,819,369	7,256,004
資産合計		22,785,660	22,104,404

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
借入金	10	42,900	42,900
リース負債		369,341	309,051
営業債務及びその他の債務	10	1,777,621	1,450,540
その他の金融負債	10	198,979	378,399
未払法人所得税等		743,450	230,106
引当金		56,375	47,761
契約負債		951,263	1,202,979
その他の流動負債		2,828,191	2,251,452
<b>流動負債合計</b>		<b>6,968,120</b>	<b>5,913,188</b>
<b>非流動負債</b>			
借入金	10	314,770	304,271
リース負債		1,357,385	1,444,214
その他の金融負債	10	62,976	62,976
退職給付に係る負債		2,348,876	2,329,182
引当金		147,396	211,431
株式報酬に係る負債		208,047	237,868
その他の非流動負債		335,472	346,208
<b>非流動負債合計</b>		<b>4,774,922</b>	<b>4,936,150</b>
<b>負債合計</b>		<b>11,743,042</b>	<b>10,849,338</b>
<b>資本</b>			
資本金		2,233,490	2,233,490
資本剰余金		2,567,169	2,597,083
利益剰余金		6,836,104	7,000,985
自己株式		1,092,091	1,081,481
その他の資本の構成要素		85,352	86,677
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>10,630,024</b>	<b>10,836,754</b>
非支配持分		412,594	418,312
<b>資本合計</b>		<b>11,042,618</b>	<b>11,255,066</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>22,785,660</b>	<b>22,104,404</b>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5, 8	6,979,278	7,372,318
売上原価		5,513,189	5,700,623
売上総利益		1,466,089	1,671,695
販売費及び一般管理費		943,642	1,123,163
その他の収益		4,678	7,212
その他の費用		191	140
営業利益	5	526,934	555,604
金融収益		38,952	29,459
金融費用		8,147	4,598
持分法による投資損益(は損失)		7,037	6,315
税引前四半期利益		564,776	574,150
法人所得税費用		225,619	217,150
四半期利益		339,157	357,000
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		336,061	342,317
非支配持分		3,096	14,683
四半期利益		339,157	357,000
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	28.62	28.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	28.35

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		339,157	357,000
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10	21,911	192
純損益に振り替えられることのない項目合計		21,911	192
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,854	1,133
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,854	1,133
税引後その他の包括利益		16,057	1,325
四半期包括利益		355,214	358,325
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		351,810	343,642
非支配持分		3,404	14,683
四半期包括利益		355,214	358,325

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日時点の残高		2,233,490	2,470,366	5,627,212	1,111,177	3,801	42,047
四半期利益				336,061			
その他の包括利益						5,662	21,411
四半期包括利益合計		-	-	336,061	-	5,662	21,411
自己株式の取得					28		
自己株式の処分					18,121		
配当金	7			170,850			
株式に基づく報酬取引			24,454		12,732		
その他				206			
所有者との取引額合計		-	24,454	171,056	5,361	-	-
2020年6月30日時点の残高		2,233,490	2,494,820	5,792,217	1,105,816	1,861	63,458

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2020年4月1日時点の残高		45,848	9,265,739	325,203	9,590,942
四半期利益		-	336,061	3,096	339,157
その他の包括利益		15,749	15,749	308	16,057
四半期包括利益合計		15,749	351,810	3,404	355,214
自己株式の取得		-	28		28
自己株式の処分		-	18,121		18,121
配当金	7	-	170,850	6,540	177,390
株式に基づく報酬取引		-	11,722	38	11,760
その他		-	206	204	2
所有者との取引額合計		-	141,241	6,298	147,539
2020年6月30日時点の残高		61,597	9,476,308	322,309	9,798,617

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高		2,233,490	2,567,169	6,836,104	1,092,091	712	86,065
四半期利益				342,317			
その他の包括利益						1,300	25
四半期包括利益合計		-	-	342,317	-	1,300	25
自己株式の処分					20,174		
配当金	7			177,076			
株式に基づく報酬取引			29,786		9,564		
その他			128	360			
所有者との取引額合計		-	29,914	177,436	10,610	-	-
2021年6月30日時点の残高		2,233,490	2,597,083	7,000,985	1,081,481	588	86,090

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2021年4月1日時点の残高		85,352	10,630,024	412,594	11,042,618
四半期利益		-	342,317	14,683	357,000
その他の包括利益		1,325	1,325	0	1,325
四半期包括利益合計		1,325	343,642	14,683	358,325
自己株式の処分		-	20,174		20,174
配当金	7	-	177,076	11,151	188,227
株式に基づく報酬取引		-	20,223	247	20,470
その他		-	232	1,939	1,707
所有者との取引額合計		-	136,912	8,965	145,877
2021年6月30日時点の残高		86,677	10,836,754	418,312	11,255,066

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	564,776	574,150
減価償却費及び償却費	193,565	242,851
持分法による投資損益(は益)	7,037	6,315
金融収益	38,952	29,459
金融費用	8,147	4,598
棚卸資産の増減額(は増加)	61,786	39,588
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,452,177	1,122,272
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	51,892	324,862
契約資産の増減額(は増加)	77,294	889,986
契約負債の増減額(は減少)	523,228	251,716
その他	647,040	645,768
小計	1,857,893	272,239
利息及び配当金の受取額	12,410	12,254
利息の支払額	467	606
法人所得税の支払額	292,269	671,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,567	387,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	21,481	12,009
無形資産の取得による支出	27,784	39,592
投資の取得による支出	300,476	700,423
投資の売却、償還による収入	306,252	325,976
その他	2,631	32,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,857	394,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	214,500	-
長期借入金の返済による支出	10,398	10,499
リース負債の返済による支出	134,618	135,672
自己株式の売却による収入	18,121	20,174
自己株式の取得による支出	28	-
配当金の支払額	194,971	189,970
非支配持分への配当金の支払額	7,042	11,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,435	327,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,422,274	1,108,728
現金及び現金同等物の期首残高	6,440,639	8,262,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,569	1,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,857,344	7,154,980

## (5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.bbs.co.jp>）で開示しております。2021年6月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関係会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、コンサルティング・システム開発事業、マネージメントサービス（BPO）事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月12日に代表取締役社長小宮一浩によって承認されております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第4号	保険契約	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第7号	金融商品：開示	
IFRS第9号	金融商品	
IFRS第16号	リース	

上記基準書の摘要による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに業務改善に伴ってBPO（Business Process Outsourcing）のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス（BPO）事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス（BPO）事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス（BPO）事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	5,231,877	1,747,401	6,979,278	-	6,979,278
(2) セグメント間収益	34,694	37,415	72,109	72,109	-
合計	5,266,571	1,784,816	7,051,387	72,109	6,979,278
セグメント利益	431,500	90,026	521,526	5,408	526,934
金融収益	-	-	-	-	38,952
金融費用	-	-	-	-	8,147
持分法による投資損益	-	-	-	-	7,037
税引前四半期利益	-	-	-	-	564,776

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	5,471,441	1,900,877	7,372,318	-	7,372,318
(2) セグメント間収益	60,697	48,698	109,395	109,395	-
合計	5,532,138	1,949,575	7,481,713	109,395	7,372,318
セグメント利益	410,406	145,936	556,342	738	555,604
金融収益	-	-	-	-	29,459
金融費用	-	-	-	-	4,598
持分法による投資損益	-	-	-	-	6,315
税引前四半期利益	-	-	-	-	574,150

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 6. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当ありません。

## 7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	189,971	30.0	2020年3月31日	2020年6月25日

- (注) 1. 2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年4月28日取締役会決議に基づく「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
2. 2020年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,579千円を含めております。
3. 2020年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5,097千円を含めております。
4. 2020年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金4,323千円を含めております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月30日 取締役会	普通株式	189,970	15.0	2021年3月31日	2021年6月25日

- (注) 1. 2021年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,412千円を含めております。
2. 2021年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5,024千円を含めております。
3. 2021年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金3,458千円を含めております。

## 8. 収益

## (1) 収益の分解

当社グループは、コンサルティング・システム開発事業とマネージメントサービス（BPO）事業を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
コンサルティング・システム開発		
会計システムコンサルティング及びシステム開発	3,414,139	3,268,891
金融業界向けシステム開発	1,196,328	1,331,935
情報セキュリティコンサルティング	513,814	845,417
PLM支援ソリューション	211,367	147,262
セグメント内事業別売上収益	69,077	61,367
小計	5,266,571	5,532,138
マネージメントサービス（BPO）		
人事給与関連アウトソーシング	725,271	756,556
グローバル企業向けアウトソーシング	319,293	447,712
外資企業向けアウトソーシング	209,486	199,505
オンサイトBPO	542,258	549,979
セグメント内事業別売上収益	11,492	4,177
小計	1,784,816	1,949,575
報告セグメント合計	7,051,387	7,481,713
調整額	72,109	109,395
合計	6,979,278	7,372,318

## 9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	336,061	342,317
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額(千円)	-	7,364
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	336,061	334,953
加重平均普通株式数(千株)	11,741	11,815
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	11,741	11,815
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.62	28.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	28.35

(注) 1. 2020年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

2. 株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間924千株、当第1四半期連結累計期間850千株)。

3. 前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 10. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

### (2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

#### ( ) 株式

株式は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式及び出資金であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価技法を用いて測定しております。

#### ( ) 保険積立金

保険積立金は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。保険積立金については、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しており、レベル3に区分しております。

#### ( ) 債券

債券は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。債券については、活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて公正価値を測定しており、レベル2に区分しております。

#### ( ) 投資信託

投資信託は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。投資信託については、相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

#### ( ) 施設利用権

施設利用権は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。施設利用会員権については、相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。  
公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しておりま  
す。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
債券	-	324,218	-	324,218
施設利用権	-	84,380	-	84,380
保険積立金	-	-	57,219	57,219
投資信託	-	124,680	-	124,680
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
株式	244,925	-	44,219	289,144
債券	-	505,460	-	505,460
その他	-	65	1,010	1,075
合計	244,925	1,038,803	102,448	1,386,176

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
債券	-	705,030	-	705,030
施設利用権	-	99,705	-	99,705
保険積立金	-	-	45,714	45,714
投資信託	-	133,920	-	133,920
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
株式	245,387	-	43,045	288,432
債券	-	505,270	-	505,270
その他	-	125	1,010	1,135
合計	245,387	1,444,050	89,769	1,779,206

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	94,976	102,448
利得又は損失合計	2,042	1,008
純損益(注)1	2,042	1,008
その他の包括利益(注)2	-	-
購入	-	-
売却又は解約	9,166	13,687
期末残高	87,852	89,769
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)3	475	298

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

3. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

なお、観察可能でないインプットの変動による影響額の重要性はありません。レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

### (3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

( ) 現金及び現金同等物(公正価値で測定される短期投資を除く)、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

( ) 借入金

借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、レベル2に分類しております。

( ) 敷金保証金

敷金保証金の公正価値は帳簿価額に近似することから当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため記載をしておりせん。

### 11. 後発事象

該当事項はありません。



## 2【その他】

2021年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....189,970千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月25日

(注) 1. 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託に対する配当金を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 直也 印

業務執行社員 公認会計士 北川 廣基 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。